

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 30 日 作成

事務事業名	家族介護教室事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名 後藤 博康
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加	所属課	高齢者支援課	担当者名 佐藤 里佳
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実	所属班	高齢者保険班	(内線) 2114
				法令根拠	介護保険法 合志市高齢者の家族介護支援実施要綱	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	8
	30	11	2	5	10474			コスト削減優先度評価結果	—

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度	12	年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~	年度)
------	--------------------------------	--	----	-----	-------------------------------------	---	-----

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。

【業務の流れ】
事業については、合志市社会福祉協議会に委託する。

【主な予算費目】
委託料

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 社会福祉協議会が介護者を対象に介護の知識・技術を習得するため開催している教室の事業に対する委託料	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度と同様
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) → ア 教室の参加者数 人 イ 教室の開催回数 回
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 介護認定者や高齢者を介護している家族 介護認定者や高齢者を介護している近隣の援助者	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) → ア 介護認定者や高齢者を介護している家族数 人 イ 介護認定者や高齢者を介護している援助者数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 介護認定者や高齢者を介護している家族、近隣の援助者が介護方法・介護予防の知識、技術が習得できる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) → ア 介護方法・予防の知識を習得した人数 人 イ 介護の技術を習得した人数 人
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 高齢者を支援する体制が整い、適切な介護支援を受けられる。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) → ア 介護サービス利用者の満足度 % イ

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画 ~ 年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)	
事業費	国庫支出金	千円 130	千円 129	千円 235	千円 235	千円 138	千円 129	千円 129	総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0
	都道府県支出金	千円 65	千円 65	千円 118	千円 118	千円 69	千円 65	千円 65	
	地方債								
	その他	千円 61	千円 60	千円 110	千円 110	千円 68	千円 60	千円 60	
	繰入金	千円 64	千円 66	千円 117	千円 117	千円 68	千円 66	千円 66	
	一般財源								
(A) 事業費計	千円	320	320	580	580	343	320	320	
うち指定経費	千円								
うち時間外、特殊勤務手当	千円								
人件費	正規職員従事人数	人 3	人 3	人 3	人 4	人 4	人 4	人 4	0
	延べ業務時間	時間 8	時間 19	時間 19	時間 40	時間 40	時間 40	時間 40	
(B) 人件費計	千円	32	76	76	159	159	159	159	0
トータルコスト(A)+(B)	千円	352	396	656	739	502	479	479	0
活動指標	ア 人 イ 回	348 10	457 15	410 10	410 10	410 10	410 10	410 10	目 標 合 計 数 計 値 画 22 年 度
対象指標	ア 人 イ 人	1445 1445	1594 1594	1620 1620	1650 1650	1680 1680	1680 1680	1680 1680	
成果指標	ア 人 イ 人	22 60	30 60	30 60	30 60	30 60	30 60	30 60	
上位成果指標	ア % イ	69.7 69.7	69.7 69.7	69.7 69.7	69.7 69.7	80 80	80 80	80 80	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
平成12年度より、地域ささえあい事業として開始。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
旧合志町では行っていなかったが、旧西合志町で行っていたのですりあわせて合併後も行っている。
確実に地域住民の関心は高まり、高齢者を抱える家族の受講が毎年多くなってきており、定員オーバーする状況である。
事業に求められる内容が高度化してきている。
認知症に関する教室は、家族や不安を抱える高齢者にまで関心が高まっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
教室の回数、時間帯(夜間、休日)への配慮が求められる。

事務事業名	家族介護教室事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 介護認定者や高齢者を介護している家族、近隣の援助者が介護方法・介護予防の知識、技術が習得できることにより、不自由なく地域で生活できるに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 施設に入所すれば市の負担が増加するが、在宅であれば市の負担は軽減されるため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 介護方法・介護予防の知識、技術が習得し及び認知症に対する知識を習得するために、継続して開催する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 介護方法・介護予防の知識、技術が習得及び認知症に対する知識が習得できないため。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 家族介護教室を他で実施している事業がない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 施設等をしようして行う場合、使用料や利用料の負担が発生するため、費用負担の軽減を図る。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 委託で行っているため。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 開催する場所や、回数の見直しが必要である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 教室の開催回数及び開催時間を配慮する。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

開催場所を変更する場合は施設管理者の了解が必要である。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	5	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	6	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)